

株式会社オンテンパー

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / **「スモールコンセプションの推進」** / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / **「遊休施設」** / その他（ ）

【事業方式】 **「コンセプション」** / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

見過ごされている資源を活用した“小さく始める” 地域活性化

避難所に指定された廃校を、日常的に住民が集う配信拠点として再生する。地域住民の知恵を「対話サービス」として事業化し、その収益を施設の維持管理に充てることで行政負担を軽減する。平時の賑わい作りが、そのまま災害時のスムーズな避難と共助に繋がる、地域一体型の持続可能な跡地利活用を提案する。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

【本提案によって解決することができる課題】

地域のチカラで、具体的な活用が進んでいない遊休施設・土地を少ない投資で利活用できる。（遊休地利活用×地域コミュニケーションの活性化）

【本提案の実施で見込める副次的効果】

地域で見過ごされているアセット（有益な資源）の開拓及び中長期的な関係人口の増加。

【想定する自治体の規模】うるま市島しょ地域を想定（人口1000人未満、高齢化率が高い自治体）

【提案の対象とする公共施設等の規模・種別・用途等の概要】

・名称：旧比嘉小学校(H24.3開校) ・住所：うるま市勝連比嘉620・構造：RC造2階建

・各面積：延床面積（旧特別教室棟）：350㎡、敷地面積10,423㎡

・利用状況等：地域の避難所に指定

②提案内容

(1) 提案の背景

従来の防災拠点は災害時のみ稼働する「非日常の施設」であり、平時の埋没が有事の際の認知不足や初動の遅れを招いてきた。防災拠点が地域住民にとって「最も日常的に活用される場」でなるよう、住民が自らの手で拠点を整備し、日常利用するプロセスそのものが地域防災力を形成する。本事業では**「地域住民が「避難所に日常的に足を運ぶ動機」を戦略的に創出する。」**

(2) 事業化に向けた方針

浜比嘉島に息づく高齢者の知恵や経験、独特の語り口は、都心に住むビジネスパーソンにとっては「癒し」や「自己省察」をもたらす地域資源である。「**「住民の対話による力」を地域の核となる魅力と位置づけ、デジタルとリアルを融合させた実証実験を展開し、事業化の妥当性を検証する。**

(3) 具体的な実証事業スキーム

- ・デジタル発信軸：避難所を収録・配信拠点とし、地域住民が主体となり島の魅力を発信するポッドキャスト番組を制作する。
- ・オンラインサービス軸：ポッドキャストを入り口とした、都市部在住者向けのオンライン対話サービスを展開する。画面越しの交流を通じて関係人口を育成し、拠点の維持管理費を域外資本で賄う仕組みを構築する。
- ・リアル拠点軸：HAMA CHU等の既存リソースと連携し、オンラインで繋がった人々が実際に島を訪れ、対面で深い対話ができるカフェ機能を整備する。ネットとリアルを循環する強固なコミュニティを形成する。

(4) 提案の導入条件（期間、コストなど）

期間：実証実験開始まで6か月程度 初期投資（ポッドキャスト立ち上げまで）：200万円程度

内訳：設備費20万円、什器等備品費20万円、人件費100万円（企画管理運営サポート）、交通費50万円、配信サービス利用料10万円など

※実証実験中に新たな資源を発掘できた場合は、ソフト面、ハード面の追加投資を避難所という制約を加味しながら検討する。

(5) 実証実験体制図



事業化にあたっては、地域住民の方と事業者または協議会を設立し、「コンセプション方式（PPP）」のスキームで運営を想定。

【先進性】

「あたび」や「いしづちジャーニー」等、地域住民に会いに行くコンセプトのサービスは複数存在しているが、いずれも酒造りなどの「体験」とセットのサービスとなっている。本提案は「地域住民のトレンド化」であり、同様のコンセプトで地域活性を行っている事例は他に見当たらない。

【有効性】

自治体には公費負担なしで遊休施設を防災・観光拠点化できるメリットのほか、公費を民間収益で代替。地域企業には、地域住民の知恵や対話をデジタル・リアル両面でビジネス化。地域住民には、避難所に対する理解増進と地域コミュニケーションの活性化などの有効性が生じる。

【汎用性】

都心とは全く違う文化、ナラティブで生活している諸島地域であれば、同様の施策で各地域の活性化を展開可能。また、防災拠点を「日常的に使用する」というモデルは、地域でも有効で初期投資のかからない、有効な防災モデルとなる。